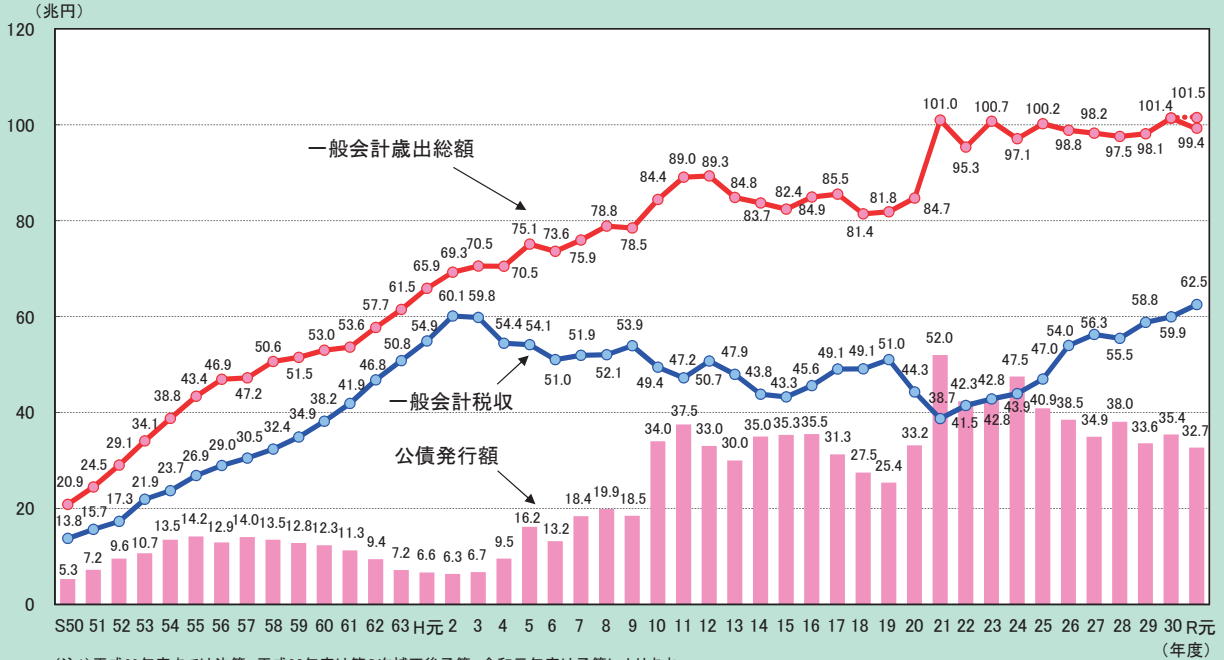


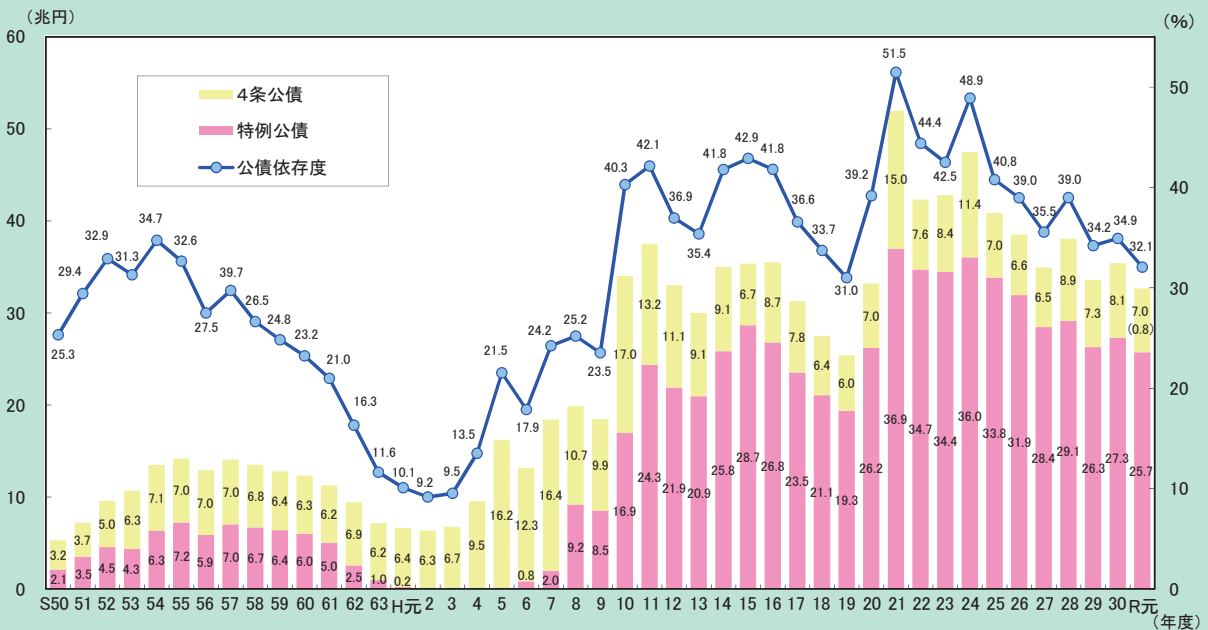
補 財政状況と国債残高

(1) 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



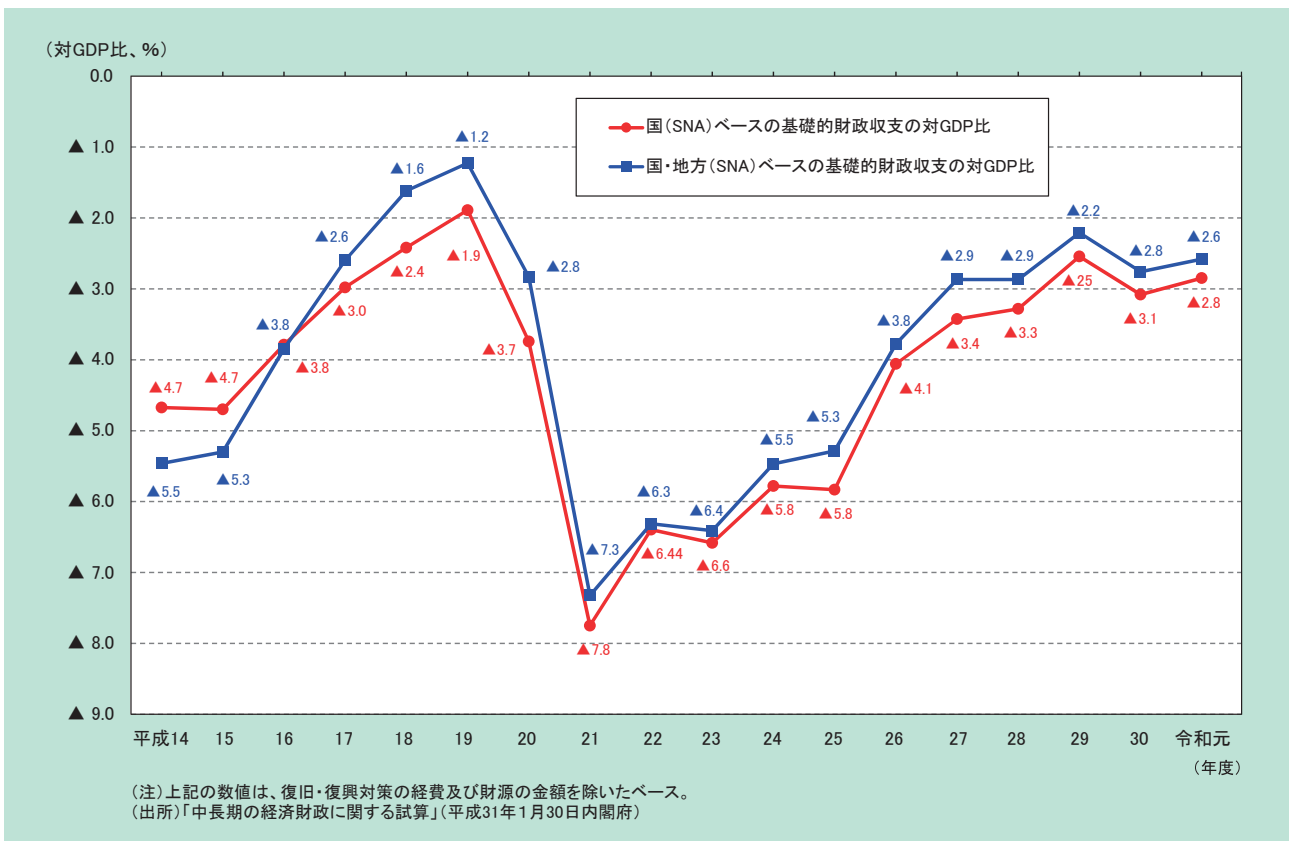
(注1) 平成29年度までは決算、平成30年度は第2次補正後予算、令和元年度は予算によります。
 (注2) 公債発行額は、平成2年度は沿岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度、25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いています。
 (注3) 令和元年度の計数は、一般会計歳出については、点線が臨時・特別の措置に係る計数を含んだもの、実線が臨時・特別の措置に係る計数を除いたものです。また、公債発行額については、臨時・特別の措置分も含めた計数です。

(2) 公債発行額と公債依存度の推移

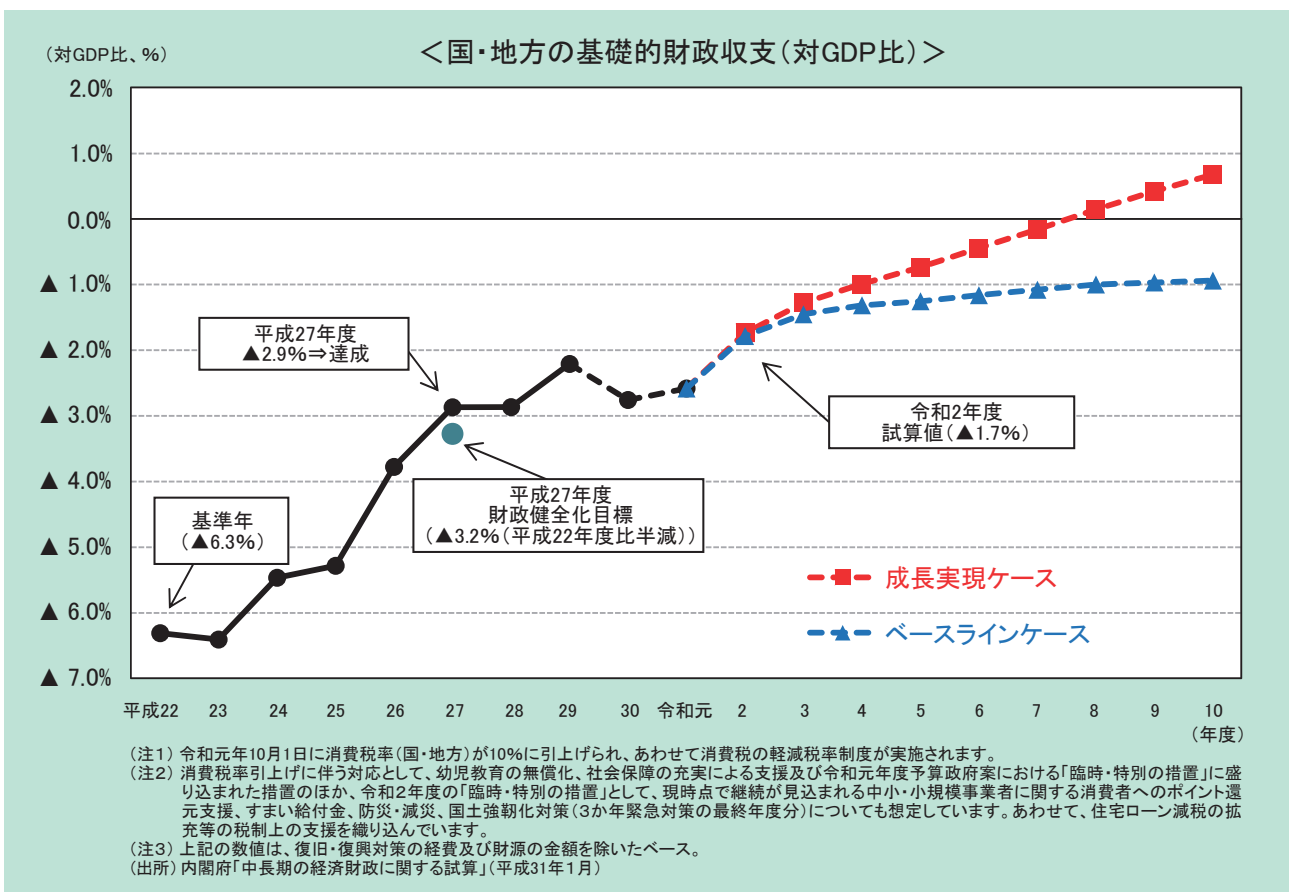


(注1) 平成29年度までは決算、平成30年度は第2次補正後予算、令和元年度は予算によります。
 (注2) 公債発行額は、平成2年度は沿岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度、25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いています。
 (注3) 公債依存度については、特別税の創設等によって償還財源が別途確保されている、いわゆる「つなぎ公債」を除いて算出しています。
 (注4) 平成23年度の公債依存度については、平成24年度以降に東日本大震災復興特別会計において経理され、一般会計歳出総額に含まれない復興関連支出を含めて算出しています。仮に、復興関連支出を全額一般会計歳出総額から除いた場合の平成23年度の公債依存度は、46.7%となります。
 (注5) 令和元年度の計数は、公債発行額については、総額は臨時・特別の措置分も含めた計数、()内は臨時・特別の措置に係る建設公債発行額です。また、公債依存度については、臨時・特別の措置に係る計数を除いています。

(3) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移



(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の見通し



補財政状況と国債残高

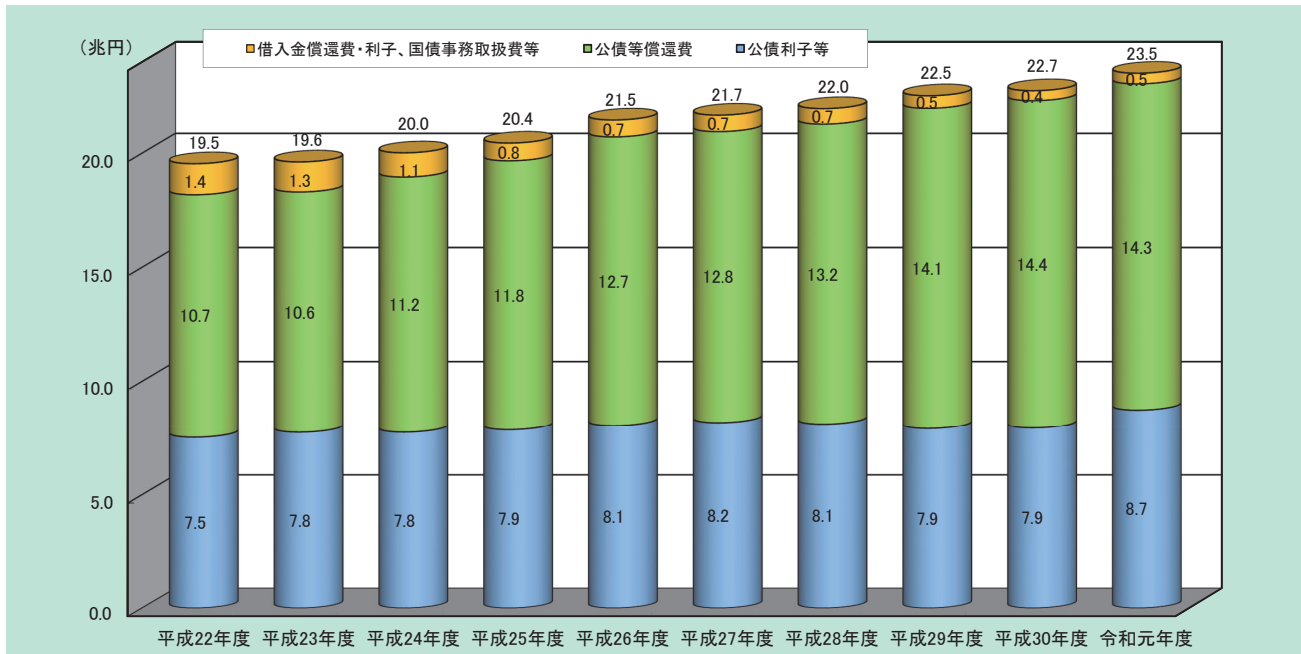
(5) 一般会計国債費の内訳（令和元年度）

（単位：億円）

区 分	平成30年度当初予算額	令和元年度当初予算額	比較増(▲)減額
債務償還費	142,745	146,580	3,835
公債等償還	139,040	143,018	3,978
定率・差減額繰入	131,108	134,959	3,851
社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	816	677	▲139
予算繰入	7,116	7,382	266
借入金償還	3,705	3,562	▲143
定率繰入	1,868	1,775	▲93
予算繰入	1,836	1,787	▲49
利子及割引料	89,978	88,153	▲1,826
公債利子等	89,212	87,398	▲1,814
借入金利子	167	155	▲12
財務省証券利子	600	600	—
国債事務取扱費	296	349	53
合 計	233,020	235,082	2,062

（注）各計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(6) 一般会計国債費の推移



(参考) 平均利率	1.29%	1.24%	1.19%	1.15%	1.11%	1.08%	1.01%	0.95%
-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(注1) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。
 (注2) 平成29年度までは決算額、平成30年度は補正後予算額、令和元年度は当初予算額。
 (注3) 平成23年度は(項)国債費を計上しています。
 (注4) 平均利率は、利付国債の表面利率の加重平均。

(7) 令和元年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算

【試算－1】 【経済成長 3.0%ケース】

(単位：兆円)

		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
歳出	①国債費	23.3	23.5	25.0	26.0	27.0
	②利払費	9.0	8.8	9.9	10.6	11.3
	③基礎的財政収支対象経費	74.4	77.9	80.5	80.4	82.1
	④社会保障関係費	33.0	34.1	36.2	36.9	37.9
	⑤地方交付税等	15.5	16.0	16.5	17.0	17.6
	⑥その他	25.9	27.9	27.7	26.5	26.6
	⑦計	97.7	101.5	105.4	106.4	109.0
歳入等	⑧歳入	59.1	62.5	67.0	69.1	71.4
	⑨その他収入	4.9	6.3	4.7	4.7	4.7
	⑩計	64.0	68.8	71.7	73.8	76.1
⑪差額 (⑦－⑩)		33.7	32.7	33.7	32.6	32.9
⑫基礎的財政収支		▲10.4	▲9.2	▲8.7	▲6.6	▲5.9
⑬財政収支		▲19.4	▲18.0	▲18.6	▲17.2	▲17.2

- (注) 平成30年度は当初予算額、令和元年度は政府予算案、令和2年度から令和4年度は令和元年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計。
- a) 令和2年度における臨時・特別の措置については、一定の仮定の下、試算を行い、「⑥その他歳出」として計上しています。なお、本試算における計数は機械的試算に基づくものであり、今後の予算編成の議論に予断を与えるものではありません。
 - b) 「④社会保障関係費」については、令和2年度以降は、令和元年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計により算出された歳出額に、「社会保障と税の一体改革」の実施に伴う社会保障の充実等及び新しい経済政策パッケージを機械的に加算しています。
 - c) 「⑧歳入」は、令和元年10月1日に消費税率を7.8%（国・地方合計10%）に引き上げるとともに、軽減税率制度を導入することによる歳入額の変化等を織り込んでいます。

【試算－2】 【経済成長 1.5%ケース】

(単位：兆円)

		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
歳出	①国債費	23.3	23.5	24.9	25.8	26.7
	②利払費	9.0	8.8	9.8	10.5	11.0
	③基礎的財政収支対象経費	74.4	77.9	80.1	79.7	80.9
	④社会保障関係費	33.0	34.1	36.2	36.8	37.7
	⑤地方交付税等	15.5	16.0	16.3	16.5	16.8
	⑥その他	25.9	27.9	27.7	26.4	26.4
	⑦計	97.7	101.5	105.1	105.5	107.5
歳入等	⑧歳入	59.1	62.5	65.9	66.9	68.1
	⑨その他収入	4.9	6.3	4.7	4.7	4.7
	⑩計	64.0	68.8	70.7	71.6	72.8
⑪差額 (⑦－⑩)		33.7	32.7	34.4	33.9	34.8
⑫基礎的財政収支		▲10.4	▲9.2	▲9.5	▲8.0	▲8.1
⑬財政収支		▲19.4	▲18.0	▲19.3	▲18.5	▲19.1

- (注) 平成30年度は当初予算額、令和元年度は政府予算案、令和2年度から令和4年度は令和元年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計。
- a) 令和2年度における臨時・特別の措置については、一定の仮定の下、試算を行い、「⑥その他歳出」として計上しています。なお、本試算における計数は機械的試算に基づくものであり、今後の予算編成の議論に予断を与えるものではありません。
 - b) 「④社会保障関係費」については、令和2年度以降は、令和元年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計により算出された歳出額に、「社会保障と税の一体改革」の実施に伴う社会保障の充実等及び新しい経済政策パッケージを機械的に加算しています。
 - c) 「⑧歳入」は、令和元年10月1日に消費税率を7.8%（国・地方合計10%）に引き上げるとともに、軽減税率制度を導入することによる歳入額の変化等を織り込んでいます。

【参考】金利が変化した場合の試算（【試算－1】の前提等を基に算出）

○令和2（2020）年度以降金利が変化した場合の国債費の増減額

（単位：兆円）
（ ）書きは「国債費」の額

金利 （下記の前提からの変化幅）	令和2年度 （2020年度）	令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）
+2%	+2.1 (27.0)	+4.3 (30.3)	+6.3 (33.3)
+1%	+1.0 (26.0)	+2.1 (28.1)	+3.1 (30.1)
-1%	▲1.0 (23.9)	▲2.1 (23.9)	▲3.0 (24.0)

（注）【試算－1】の金利の前提は、令和元（2019）年度は予算における積算金利、令和2（2020）年度以降は市場に織り込まれた金利の将来予想を加味した金利。

（8）国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算（抜粋）

（単位：億円）

年度 （令和）	年度末公債残高	利払費等	要償還額	借換債収入
元	8,913,100	89,800	1,156,900	1,013,300
2	9,111,300	100,200	1,195,800	1,048,100
3	9,295,700	107,700	1,145,800	995,500
4	9,481,000	114,700	1,161,200	1,007,800
5	9,663,400	122,700	1,165,100	1,008,500
6	9,843,300	129,900	1,183,300	1,023,900
7	10,020,300	136,600	1,207,700	1,045,700
8	10,194,700	143,500	1,170,500	1,005,800
9	10,366,400	150,400	1,200,900	1,033,500
10	10,535,600	157,100	1,191,900	1,021,700

（注1）「令和元年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」の【試算－1】を前提とします。令和5年度以降、新規公債発行額は令和4年度の「差額」と同額、金利は令和4年度と同水準と仮置き。

（注2）計算の対象は、定率繰入及び発行差減額繰入対象公債等としています。なお、年金特例債は計算の対象とし、復興債は計算の対象外とします。

（注3）「借換債収入」には、特別会計に関する法律の規定により前年度に発行することが認められる借換債の収入金を含みます。なお、買入消却は全て借換債の収入金で賄われると仮定して令和元年度と同額と仮置き。

（注4）「利払費等」には、公債利子等のほか、国債事務取扱費や（国債整理基金特別会計直入である）たばこ特別税による収入を含みます。

（注5）計算を行うに当たり、剰余金の発生は見込んでいません。

（注6）100億円以上の計数については10億の位を四捨五入しています。そのため、計において一致しない場合があります。

（注7）計算の前提の変化により、上記の各計数は異動するものです。

(9) 国債及び借入金並びに政府保証債務現在高の推移

(単位：億円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末
内 国 債	7,204,890	7,585,690	7,893,420	8,214,741	8,537,636	8,814,847	9,108,097	9,349,002	9,591,413	9,768,035
普通国債 (うち復興債)	5,939,717 (-)	6,363,117 (-)	6,698,674 (106,529)	7,050,072 (103,283)	7,438,676 (90,135)	7,740,831 (82,795)	8,054,182 (59,456)	8,305,733 (67,213)	8,531,789 (54,813)	8,740,434 (53,763)
長期国債 (10年以上)	3,731,545	4,043,679	4,329,577	4,627,718	4,974,520	5,329,926	5,747,899	6,108,230	6,424,012	6,748,995
中期国債 (2年から5年)	1,771,932	1,926,315	1,950,976	1,955,225	2,047,082	2,032,899	1,944,342	1,867,764	1,839,816	1,750,479
短期国債 (1年以下)	436,240	393,123	418,121	467,129	417,074	378,006	361,941	329,740	267,962	240,961
財政投融资 特別会計国債	1,222,253	1,181,918	1,109,122	1,092,607	1,042,104	989,910	961,155	962,509	945,259	922,456
長期国債 (10年以上)	1,002,743	1,007,888	919,068	866,009	805,464	713,412	628,117	586,923	606,318	616,002
中期国債 (2年から5年)	219,510	174,030	190,055	226,598	236,640	276,498	333,038	375,587	338,941	306,455
交付国債	4,496	3,673	2,826	1,977	1,746	1,355	1,342	2,094	1,941	1,440
出資・抛出国債	17,671	16,230	18,742	21,897	25,100	26,818	47,612	46,277	44,441	43,423
株式会社日本政策 投資銀行危機 対応業務国債	13,500	13,500	13,438	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247
原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構 国債	-	-	43,364	27,687	13,130	42,687	30,560	19,142	54,736	47,034
日本高速道路保有・ 債務返済機構 債券等承継国債	7,254	7,254	7,254	7,254	3,633	-	-	-	-	-
借 入 金	564,063	550,058	537,410	548,593	555,047	549,841	548,075	544,200	540,228	532,018
長期 (1年超)	210,921	196,916	182,267	172,451	164,582	156,876	148,610	140,329	132,185	125,263
短期 (1年以下)	353,142	353,142	355,142	376,142	390,465	392,965	399,465	403,870	408,043	406,755
政府短期証券	1,060,281	1,107,847	1,168,673	1,152,677	1,156,884	1,168,883	837,489	822,392	746,489	733,490
合 計	8,829,235	9,243,596	9,599,503	9,916,011	10,249,568	10,533,572	10,493,661	10,715,594	10,878,130	11,033,543
区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末
政府保証債務	465,960	447,446	440,397	449,458	445,326	433,984	417,806	402,832	397,117	381,087

(注) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

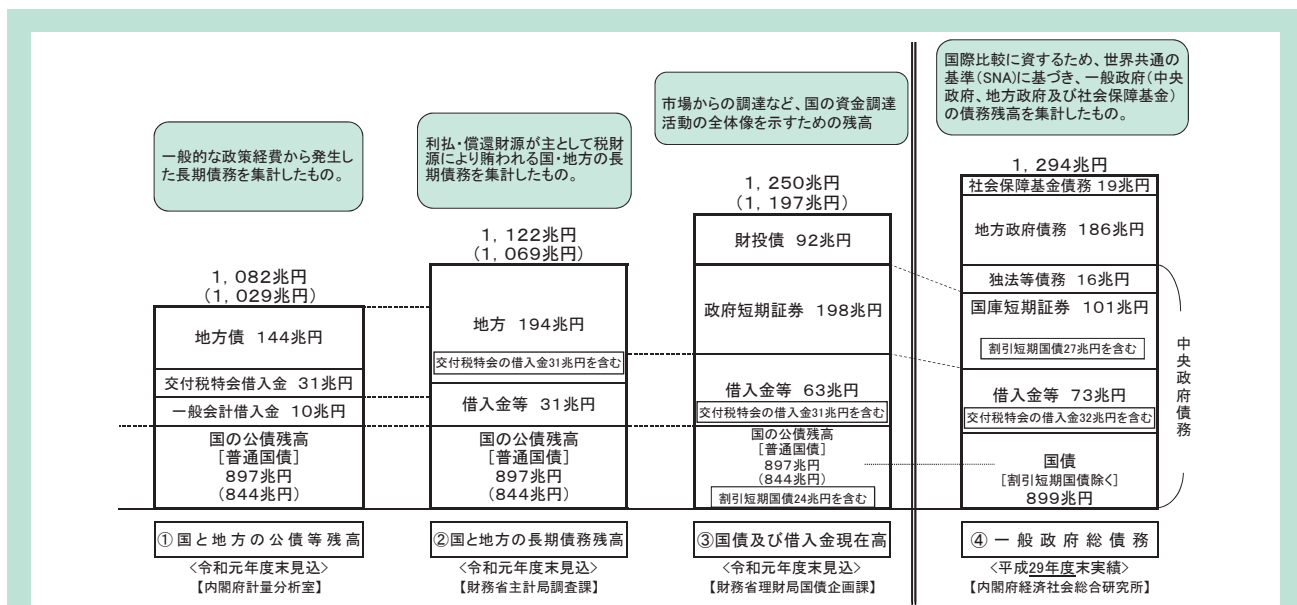
(10) 国及び地方の長期債務残高

(単位：兆円)

	平成10年度末 (1998年度末) 〈実績〉	平成15年度末 (2003年度末) 〈実績〉	平成21年度末 (2009年度末) 〈実績〉	平成22年度末 (2010年度末) 〈実績〉	平成23年度末 (2011年度末) 〈実績〉	平成24年度末 (2012年度末) 〈実績〉	平成25年度末 (2013年度末) 〈実績〉	平成26年度末 (2014年度末) 〈実績〉	平成27年度末 (2015年度末) 〈実績〉	平成28年度末 (2016年度末) 〈実績〉	平成29年度末 (2017年度末) 〈実績〉	平成30年度末 (2018年度末) 〈実績見込〉	令和元年度末 (2019年度末) 〈予算〉
国	390 (387)	493 (484)	621 (613)	662 (645)	694 (685)	731 (720)	770 (747)	800 (772)	834 (792)	859 (815)	881 (832)	909 (854)	928 (875)
普通国債残高	295 (293)	457 (448)	594 (586)	636 (619)	670 (660)	705 (694)	744 (721)	774 (746)	805 (764)	831 (786)	853 (805)	880 (825)	897 (844)
対GDP比	56% (56%)	88% (87%)	121% (119%)	127% (124%)	136% (134%)	143% (140%)	147% (142%)	149% (144%)	151% (143%)	155% (147%)	156% (147%)	159% (149%)	158% (149%)
地方	163	198	199	200	200	201	201	201	199	197	196	196	194
対GDP比	31%	38%	40%	40%	41%	41%	40%	39%	37%	37%	36%	35%	34%
国・地方合計	553 (550)	692 (683)	820 (812)	862 (845)	895 (885)	932 (921)	972 (949)	1,001 (972)	1,033 (991)	1,056 (1,012)	1,077 (1,028)	1,105 (1,050)	1,122 (1,069)
対GDP比	105% (105%)	134% (132%)	167% (165%)	173% (169%)	181% (179%)	189% (186%)	192% (187%)	193% (188%)	194% (186%)	197% (189%)	197% (188%)	200% (190%)	198% (189%)

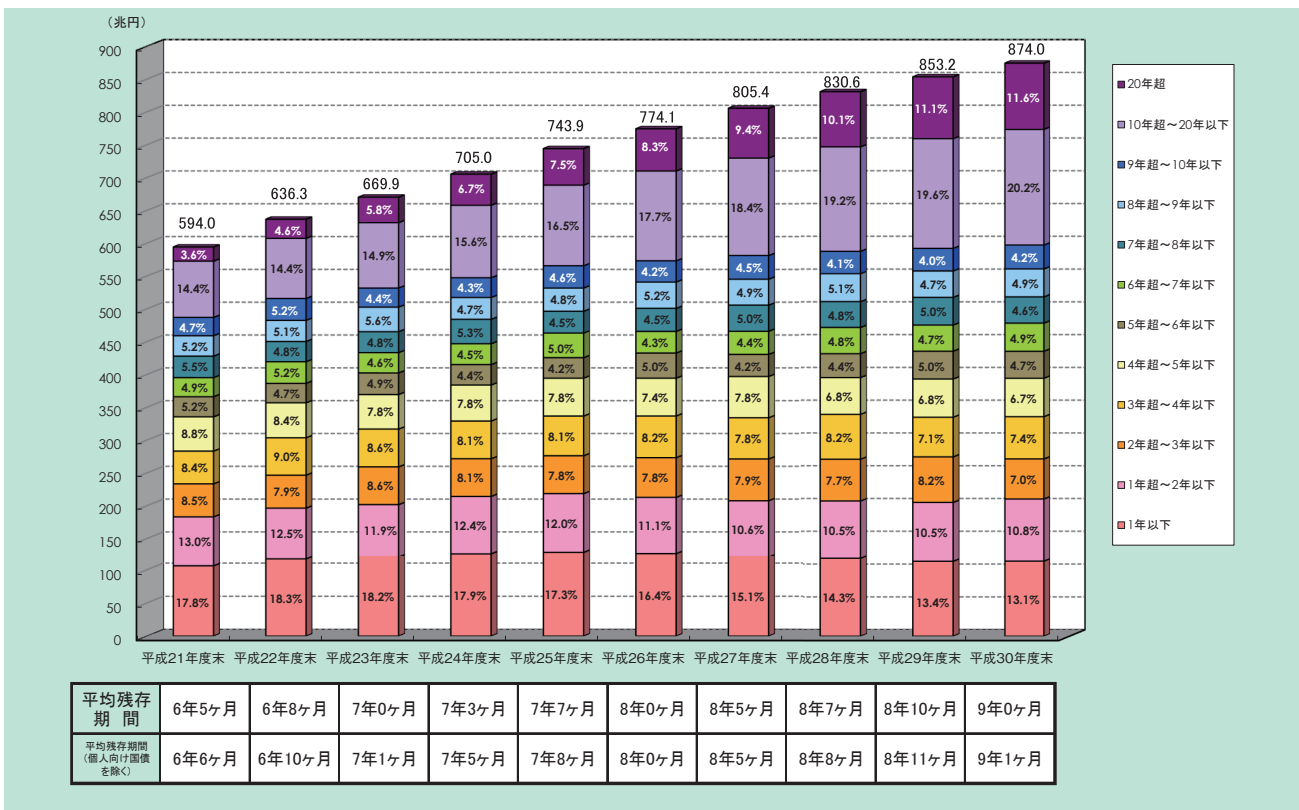
- (注1) GDPは、平成29年度までは実績値、平成30年度、令和元年度は政府見通しによります。
- (注2) 債務残高は、平成29年度までは実績値。平成30年度について、国は第2次補正後予算、地方は第2次補正後地方債計画等に基づく見込み。
- (注3) 東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債（平成23年度は一般会計において、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において負担。平成23年度末：10.7兆円、平成24年度末：10.3兆円、平成25年度末：9.0兆円、平成26年度末：8.3兆円、平成27年度末：5.9兆円、平成28年度末：6.7兆円、平成29年度末：5.5兆円、平成30年度末：6.0兆円、令和元年度末：5.4兆円）及び、基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債（平成24年度末：2.6兆円、平成25年度末：5.2兆円、平成26年度末：4.9兆円、平成27年度末：4.6兆円、平成28年度末：4.4兆円、平成29年度末：4.1兆円、平成30年度末：3.9兆円、令和元年度末：3.6兆円）を普通国債残高に含めています。
- (注4) 平成29年度末までの（ ）内の値は翌年度借換のための前倒債発行額を除いた計数。平成30年度末、令和元年度末の（ ）内の値は、翌年度借換のための前倒債限度額を除いた計数。
- (注5) 交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金については、その償還の負担分に応じて、国と地方に分割して計上しています。なお、平成19年度初をもってそれまでの国負担分借入金残高の全額を一般会計に承継したため、平成19年度末以降の同特会の借入金残高は全額地方負担分（令和元年度末で31兆円程度）です。
- (注6) このほか、令和元年度末の財政投融资特別会計国債残高は92兆円程度。

(参考) 各種統計における債務残高



- (注1) 「交付税特会」とは、「交付税及び譲与税配付金特別会計」を指します。
- (注2) ()内は、翌年度借換のための前倒債限度額（53兆円）を除いた額。
- (注3) 令和元年度末の国の公債残高〔普通国債〕は、復興債（約5.4兆円）を含む額。
- (注4) ①の一般会計借入金とは交付税特会借入金の一部を一般会計に承継したものです。
- (注5) ②の地方の長期債務残高には、地方債、交付税特会借入金、地方公営企業債（普通会計負担分）（18兆円）が含まれます。
- (注6) ②及び③の借入金等＝借入金＋出資国債等。なお、②の借入金等は、地方の負担で償還される交付税特会借入金残高（31兆円程度）を除いた値。
- (注7) ④の国債は普通国債、交付国債及び承継国債、④の借入金等は出資国債等を含みます。

(11) 普通国債残高の残存期間別構成の推移



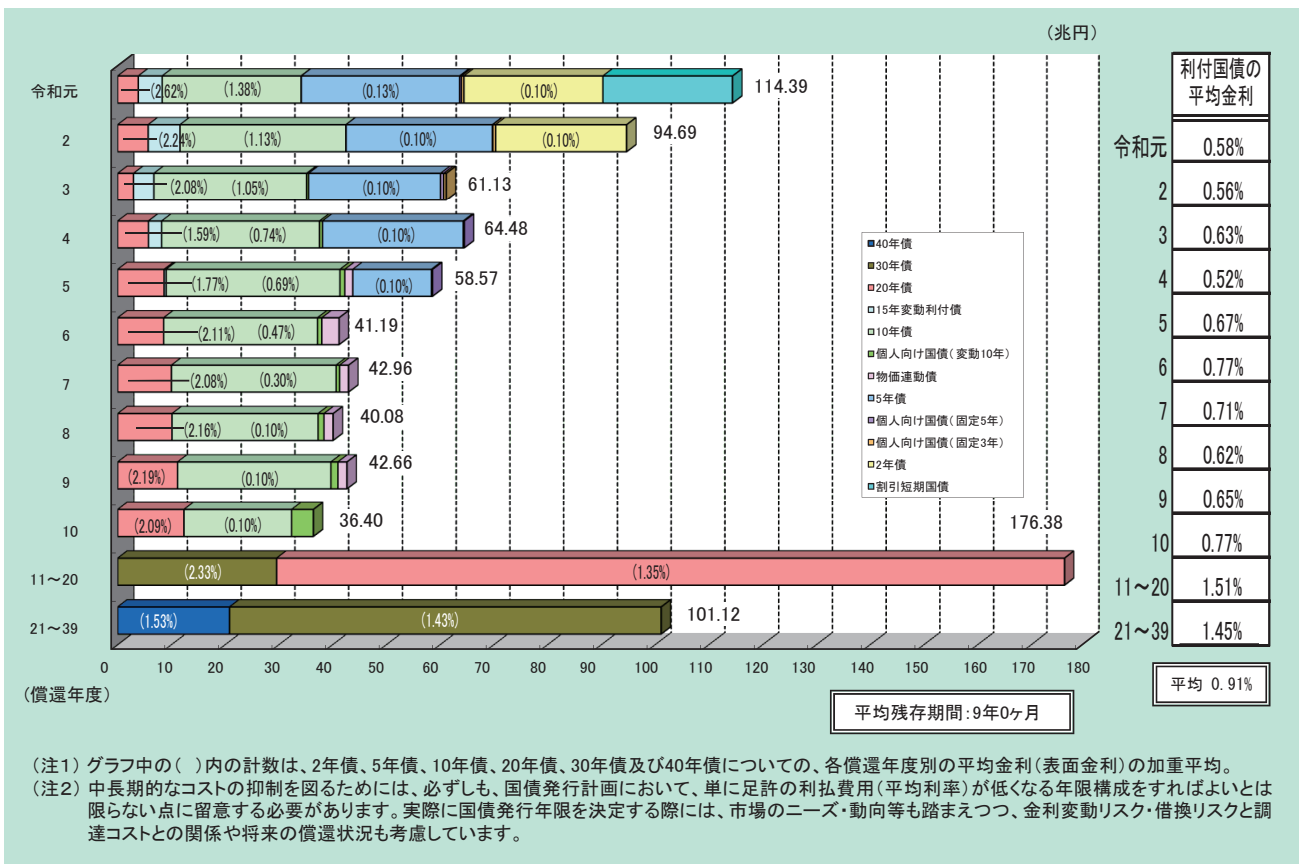
(12) 普通国債償還年次表 (令和元年度当初予算ベース)

(単位：億円)

年 度	償還予定額	年 度	償還予定額
令和 2 年度	1,223,593	令和 22 年度	69,688
// 3 //	858,158	// 23 //	74,367
// 4 //	645,336	// 24 //	66,426
// 5 //	616,522	// 25 //	85,904
// 6 //	636,705	// 26 //	98,553
// 7 //	439,823	// 27 //	112,513
// 8 //	408,064	// 28 //	96,572
// 9 //	433,715	// 29 //	115,706
// 10 //	345,132	// 30 //	79,410
// 11 //	437,284	// 31 //	102,351
// 12 //	168,285	// 32 //	21,306
// 13 //	165,859	// 33 //	20,915
// 14 //	194,109	// 34 //	21,579
// 15 //	191,898	// 35 //	23,170
// 16 //	207,520	// 36 //	24,489
// 17 //	196,906	// 37 //	26,433
// 18 //	184,352	// 38 //	28,744
// 19 //	182,858	// 39 //	10,537
// 20 //	155,420	// 40 //	12,299
// 21 //	163,343	// 41 //	21,586
		合 計	8,967,428

(注) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(13) 普通国債の償還年度別残高及び各償還年度の利付国債の平均金利（平成30年度末）



(14) 普通国債残高、利率加重平均、一般会計利払費及び平均残存期間の推移 (単位：兆円)

	普通国債残高	利率加重平均	一般会計利払費	平均残存期間
平成21年度	594.0	1.36 %	7.7	6年5ヶ月
平成22年度	636.3	1.29 %	7.9	6年8ヶ月
平成23年度	669.9	1.24 %	8.1	7年0ヶ月
平成24年度	705.0	1.19 %	8.0	7年3ヶ月
平成25年度	743.9	1.15 %	8.1	7年7ヶ月
平成26年度	774.1	1.11 %	8.3	8年0ヶ月
平成27年度	805.4	1.08 %	8.3	8年5ヶ月
平成28年度	830.6	1.01 %	8.2	8年7ヶ月
平成29年度	853.2	0.95 %	7.9	8年10ヶ月
平成30年度	874.0	0.91 %	8.0	9年0ヶ月
令和元年度	896.7	—	8.8	—

(注) 平成30年度の普通国債残高、利率加重平均及び平均残存期間は実績、一般会計利払費は補正予算ベース。令和元年度の普通国債残高、一般会計利払費は当初予算ベース。

(15) 国債及び国庫短期証券 (T-Bill) の保有者別内訳の推移

(単位：億円、%)

保有者	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
		割合		割合		割合		割合		割合
一般政府(除く公的年金)	158,825	1.9%	277,265	3.1%	172,058	1.9%	175,526	1.8%	235,469	2.3%
公的年金	770,931	9.2%	735,037	8.3%	701,913	7.6%	699,507	7.2%	674,793	6.7%
財政融資資金	13,837	0.2%	8,025	0.1%	8,746	0.1%	43,963	0.5%	6,000	0.1%
日本銀行	740,237	8.8%	784,458	8.9%	889,508	9.6%	1,278,814	13.1%	2,010,605	20.0%
銀行等	3,956,706	47.2%	4,053,155	45.9%	4,201,740	45.4%	4,088,779	41.9%	3,599,530	35.9%
生損保等	1,506,069	18.0%	1,591,572	18.0%	1,752,084	18.9%	1,921,039	19.7%	1,940,658	19.3%
年金基金	281,787	3.4%	280,790	3.2%	294,960	3.2%	331,363	3.4%	351,582	3.5%
海外	467,126	5.6%	621,928	7.0%	769,213	8.3%	820,574	8.4%	816,085	8.1%
家計	336,172	4.0%	303,356	3.4%	266,383	2.9%	228,567	2.3%	200,321	2.0%
その他	157,347	1.9%	183,000	2.1%	205,234	2.2%	159,938	1.6%	194,436	1.9%
合計	8,389,037	100.0%	8,838,586	100.0%	9,261,839	100.0%	9,748,070	100.0%	10,029,479	100.0%

保有者	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末		平成30年12月末 (速報)	
		割合		割合		割合		割合		割合
一般政府(除く公的年金)	214,543	2.1%	42,202	0.4%	40,117	0.4%	36,007	0.3%	33,568	0.3%
公的年金	547,110	5.2%	533,010	4.9%	490,274	4.5%	463,925	4.2%	455,028	4.1%
財政融資資金	30,566	0.3%	5	0.0%	10	0.0%	10	0.0%	5	0.0%
日本銀行	2,746,067	26.3%	3,644,155	33.8%	4,273,429	39.4%	4,590,281	41.8%	4,775,497	43.0%
銀行等	3,276,095	31.4%	2,719,971	25.2%	2,219,618	20.5%	2,045,357	18.6%	1,860,305	16.7%
生損保等	2,004,030	19.2%	2,149,577	19.9%	2,090,643	19.3%	2,089,714	19.0%	2,091,500	18.8%
年金基金	353,772	3.4%	351,310	3.3%	324,532	3.0%	317,606	2.9%	309,950	2.8%
海外	977,347	9.4%	1,106,863	10.3%	1,167,948	10.8%	1,196,392	10.9%	1,344,198	12.1%
家計	158,406	1.5%	123,732	1.1%	125,273	1.2%	123,823	1.1%	129,637	1.2%
その他	128,231	1.2%	120,651	1.1%	105,086	1.0%	108,142	1.0%	109,653	1.0%
合計	10,436,167	100.0%	10,791,476	100.0%	10,836,930	100.0%	10,971,257	100.0%	11,109,341	100.0%

(注1) 計数は年度末ベース。平成29年度までは確報値、平成30年12月末は速報値。

(注2) 「国債」は「財投債」を含みます。

(注3) 「銀行等」には「ゆうちょ銀行」、「証券投資信託」及び「証券会社」を含みます。

(注4) 「生損保等」は「かんぽ生命」を含みます。

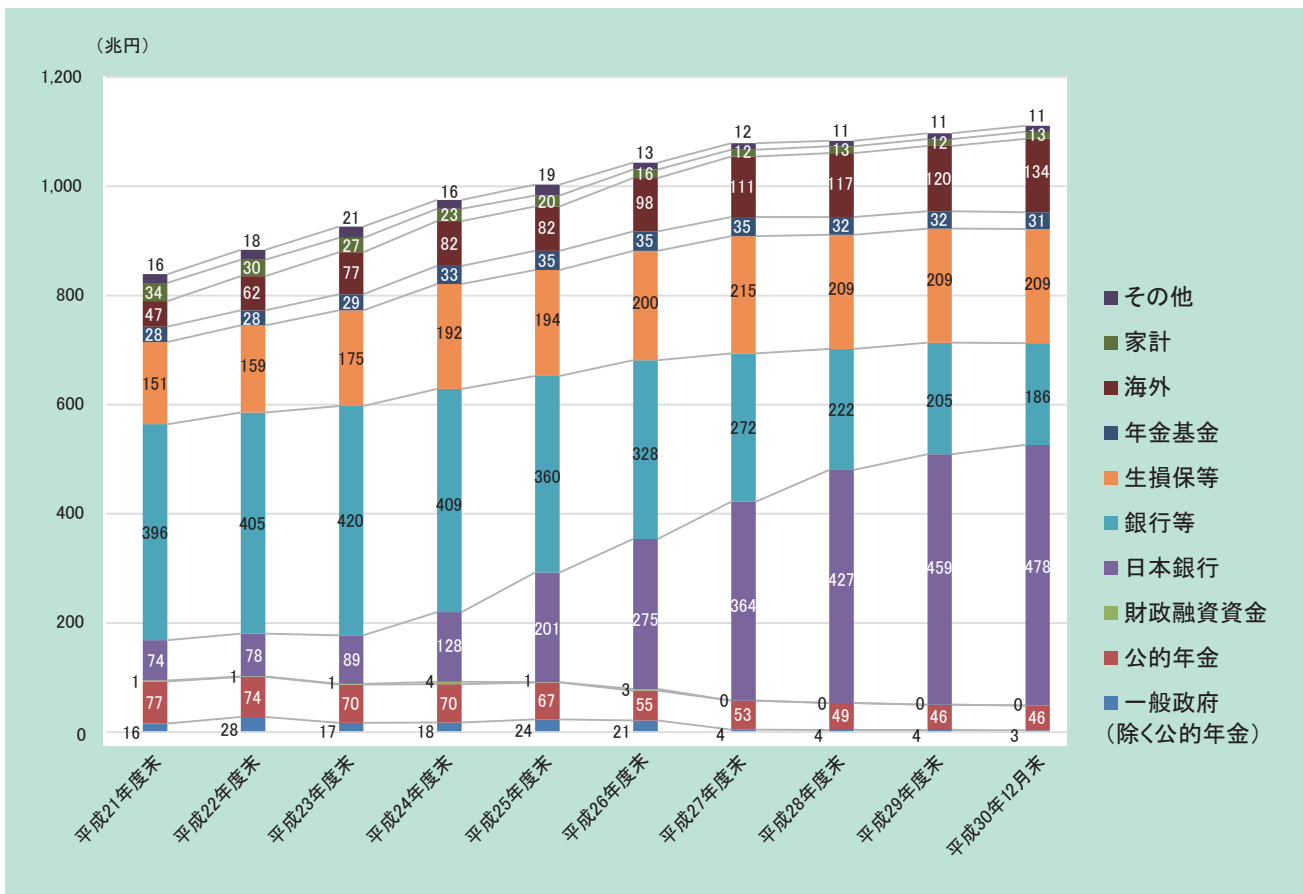
(注5) 「その他」は「非金融法人企業」及び「対家計民間非営利団体」です。

(備考1) 「割引短期国債(TB)」及び「政府短期証券(FB)」は、平成21年2月より「国庫短期証券(T-Bill)」として統合発行しています。

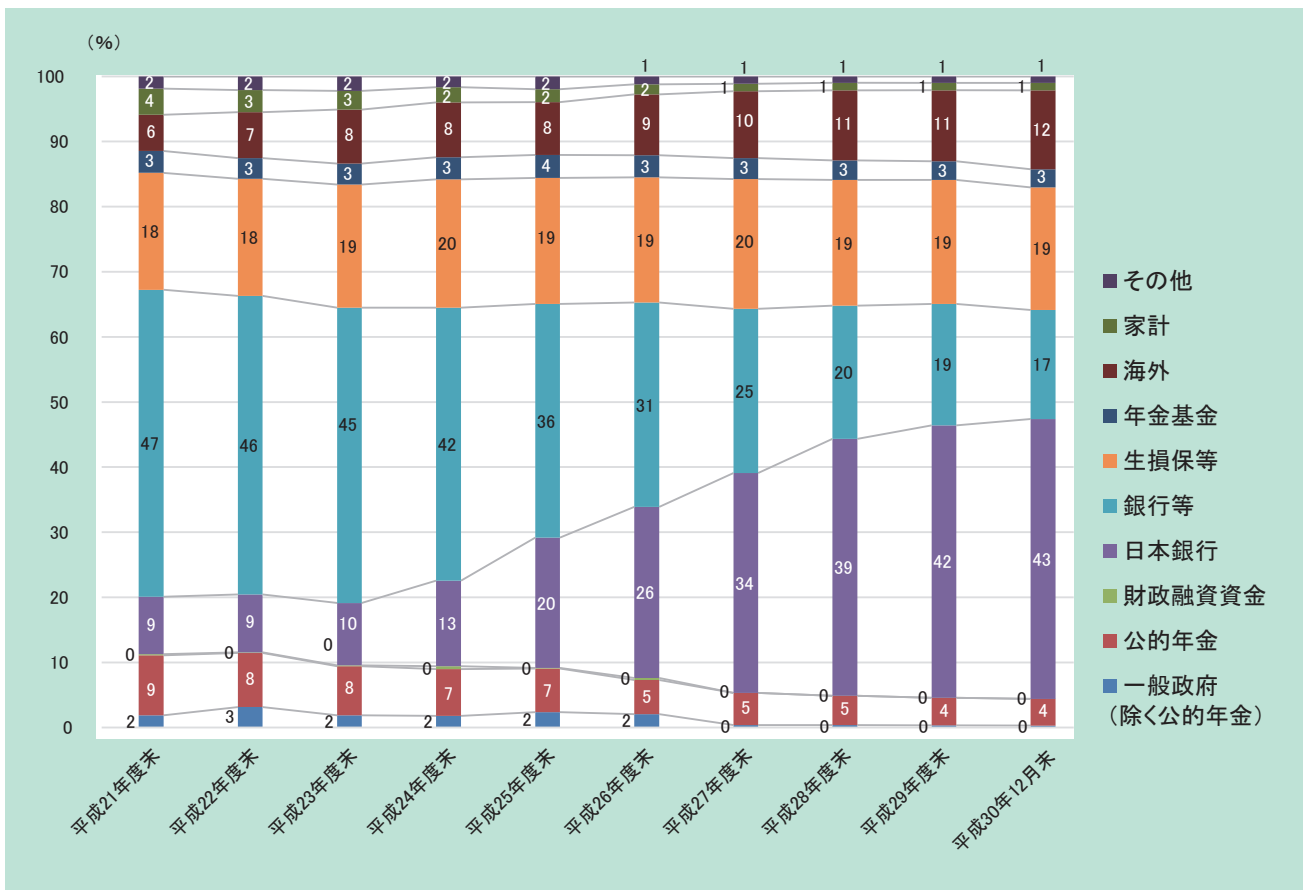
(備考2) 資金循環統計上、国債及び国庫短期証券(T-Bill)は時価で計上しています。決算資料の計数は、保有目的により評価方法が異なるため(簿価・時価)、資金循環統計の計数とはベースが異なります。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」

(参考) 保有残高の推移



(参考) 保有割合の推移



補財政状況と国債残高

(16) 国（一般会計及び特別会計）の貸借対照表（平成29年度末）

（単位：百万円）

	平成28年度末 (平成29年3月31日)	平成29年度末 (平成30年3月31日)		平成28年度末 (平成29年3月31日)	平成29年度末 (平成30年3月31日)
〈 資 産 の 部 〉			〈 負 債 の 部 〉		
現金・預金	55,239,666	47,860,071	未払金	10,343,737	10,515,848
有価証券	119,868,932	118,517,982	支払備金	289,069	265,380
たな卸資産	4,285,405	4,299,555	未払費用	1,250,770	1,220,788
未収金	5,611,738	5,458,548	保管金等	906,814	1,030,143
未収収益	687,191	716,505	前受金	53,264	49,417
未収（再）保険料	4,736,879	4,735,921	前受収益	4,062	9,289
前払費用	1,914,748	5,474,106	未経過（再）保険料	130,116	36,413
貸付金	115,550,240	112,809,764	賞与引当金	316,794	325,560
運用寄託金	109,111,900	111,464,931	政府短期証券	84,660,527	76,987,793
その他の債権等	3,221,957	3,264,871	公債	943,279,091	966,898,628
貸倒引当金	▲ 1,764,461	▲ 1,623,059	借入金	30,764,461	31,443,449
有形固定資産	181,560,281	182,452,620	預託金	6,546,038	6,505,949
国有財産 (公共用財産を除く)	29,855,770	30,305,869	責任準備金	9,698,894	9,135,615
土地	17,430,133	17,740,516	公的年金預り金	118,776,820	120,110,492
立木竹	2,943,594	2,997,650	退職給付引当金	7,215,820	6,697,342
建物	3,383,429	3,430,462	その他の債務等	7,387,103	7,643,198
工作物	2,733,065	2,658,601			
機械器具	0	0			
船舶	1,431,465	1,482,320			
航空機	715,630	714,501			
建設仮勘定	1,218,452	1,281,817			
公共用財産	149,714,932	150,267,144			
公共用財産用地	39,658,807	39,841,969			
公共用財産施設	109,624,055	110,060,581			
建設仮勘定	432,070	364,592			
物品	1,963,522	1,854,779			
その他の固定資産	26,055	24,826	負 債 合 計	1,221,623,389	1,238,875,311
無形固定資産	264,985	281,123	＜ 資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 ＞		
出資金	72,452,450	74,800,579	資産・負債差額	▲ 548,881,473	▲ 568,361,788
資 産 合 計	672,741,915	670,513,522	負債及び資産・負債差額合計	672,741,915	670,513,522

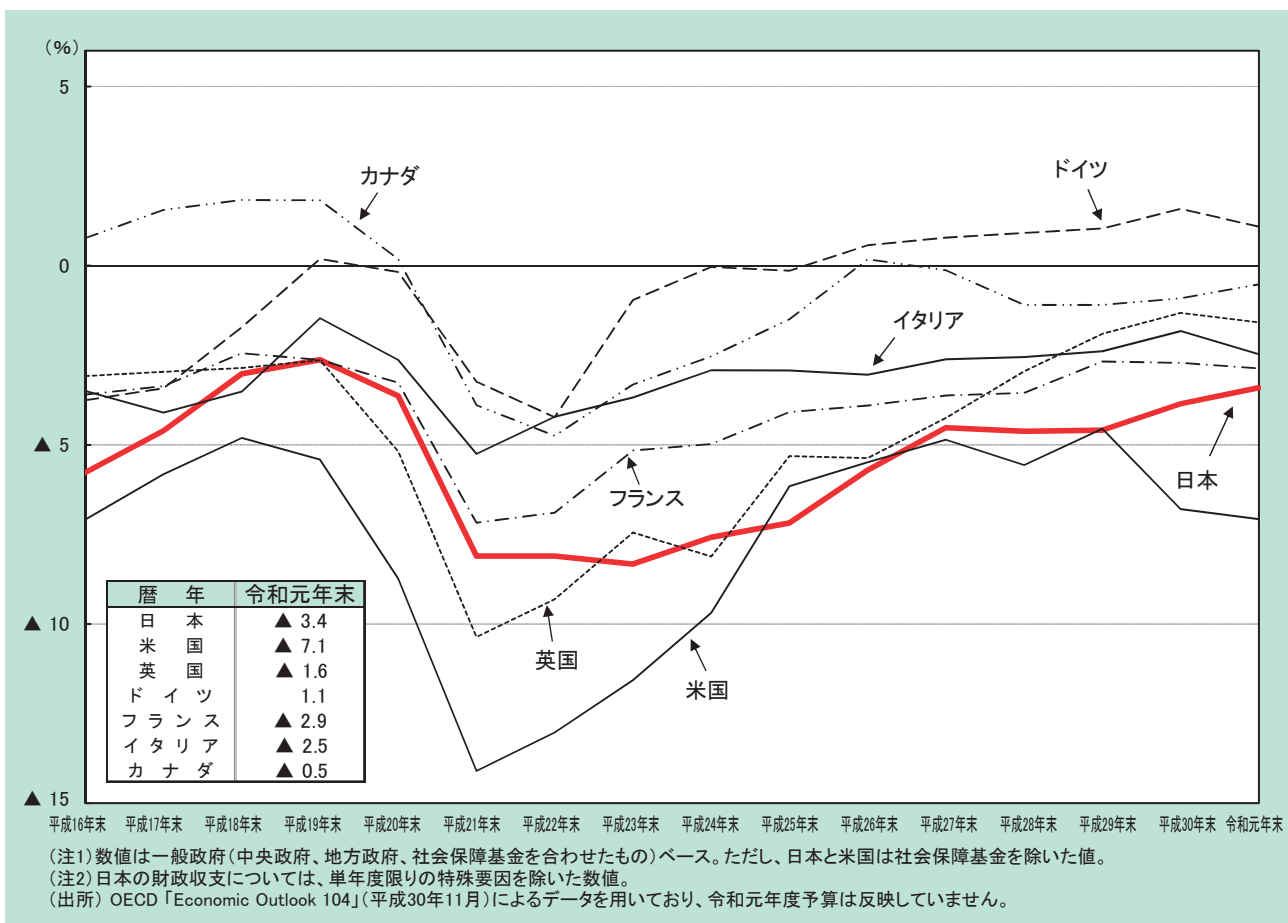
(注1) 資産の部の現金・預金(平成29年度末47.9兆円)は、年度末時点の実際の保有残高に出納整理期間における現金・預金の出納を加減した金額です(年度末時点の政府預金残高は15.1兆円、外貨預金残高は12.6兆円です)。
(注2) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれています。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要があります。
(注3) 負債の部の公債(平成29年度末966.9兆円)については、基本的に将来の国民負担となる普通国債残高(861.2兆円)のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去しています。

(17) 一般政府（中央政府、地方公共団体、社会保障基金）の金融資産・負債残高表（平成30年12月末（速報））（単位：億円）

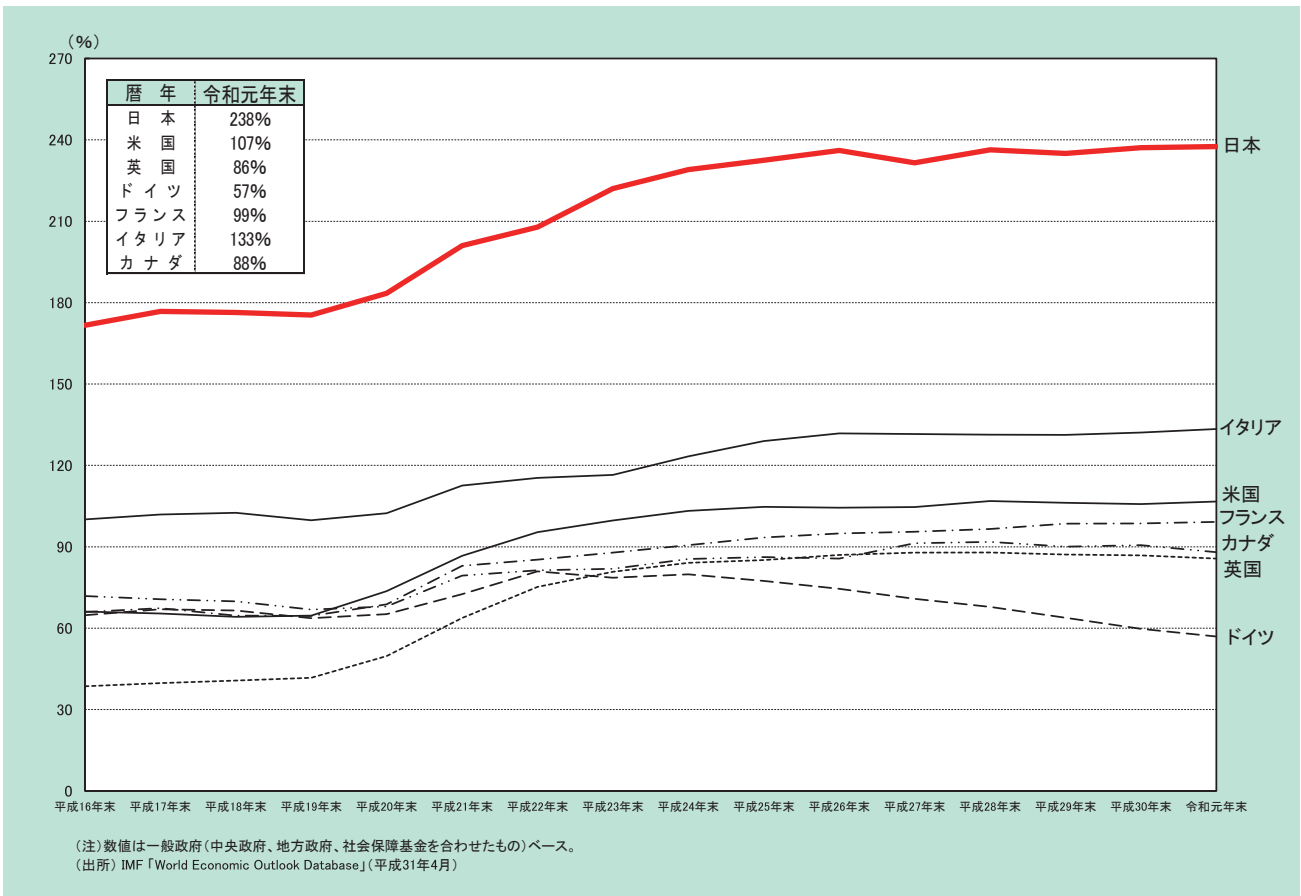
	一般政府							
	一般政府		中央政府		地方公共団体		社会保障基金	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
現金・預金	856,081		314,272		419,759		122,050	
現金	8		7		1		0	
政府預金	162,394		162,394					
流動性預金	247,707		17,432		173,153		57,122	
定期性預金	173,751		5,180		114,458		54,113	
譲渡性預金	144,560		3,672		130,073		10,815	
外貨預金	127,661		125,587		2,074			
財政融資資金預託金	212,053		5,627				206,426	
貸出	311,311	1,566,169	118,564	537,296	70,350	998,103	122,397	30,770
コール・手形	65,666						65,666	
民間金融機関貸出		610,648		266,007		340,822		3,819
企業・政府等向け		610,648		266,007		340,822		3,819
公的金融機関貸出		891,358		245,094		631,403		14,861
非金融部門貸出金	244,805	44,071	118,564	26,195	69,510	5,786	56,731	12,090
割賦債権		319				319		
現先・債券貸借取引	840	19,773	0	0	840	19,773	0	0
債務証券	808,086	10,816,283	8,553	10,066,134	102,991	750,149	696,542	
国庫短期証券	23	978,351	23	978,351	0		0	
国債・財投債	488,573	9,087,326	3,144	9,087,326	20,395		465,034	
地方債	113,934	744,125	1,470		37,487	744,125	74,977	
政府関係機関債	123,011	457	1,913	457	43,034		78,064	
金融債	4,892		499		2,052		2,341	
事業債	73,362		1,386		0		71,976	
居住者発行外債	48	6,024				6,024	48	
C P	4						4	
信託受益権	4,202		118		23		4,061	
債権流動化関連商品	37						37	
株式等・投資信託受益証券	1,175,564	142,302	393,034	128,450	317,316	12,766	465,214	1,086
株式等	1,175,085	142,302	393,034	128,450	317,096	12,766	464,955	1,086
上場株式	458,310		3,100		3,773		451,437	
非上場株式	141,418	0	95,353	0	46,047		18	
その他の持分	575,357	142,302	294,581	128,450	267,276	12,766	13,500	1,086
投資信託受益証券	479		0		220		259	
金融派生商品・雇用者 ストックオプション	3	692	3	692				
フォワード系	3	692	3	692				
預け金	85,603	47,420	27,324	437	10	136	58,269	46,847
企業間・貿易信用	8,678	174,376	7,490	19,916	1,188	78,127		76,333
未収・未払金	121,355	147,848	39,899	121,053	5,697	997	75,759	25,798
対外証券投資	1,889,263		1,168,511				720,752	
その他対外債権債務	151,825	23,030	151,825	23,030				
うち金・SDR等	34,646	18,866	34,646	18,866				
その他	33,656	126,351	864	126,351	10,583		22,209	
金融資産・負債差額		-7,390,993		-8,787,393		-912,384		2,308,784
合 計	5,653,478	5,653,478	2,235,966	2,235,966	927,894	927,894	2,489,618	2,489,618

(出所) 日本銀行「資金循環統計」

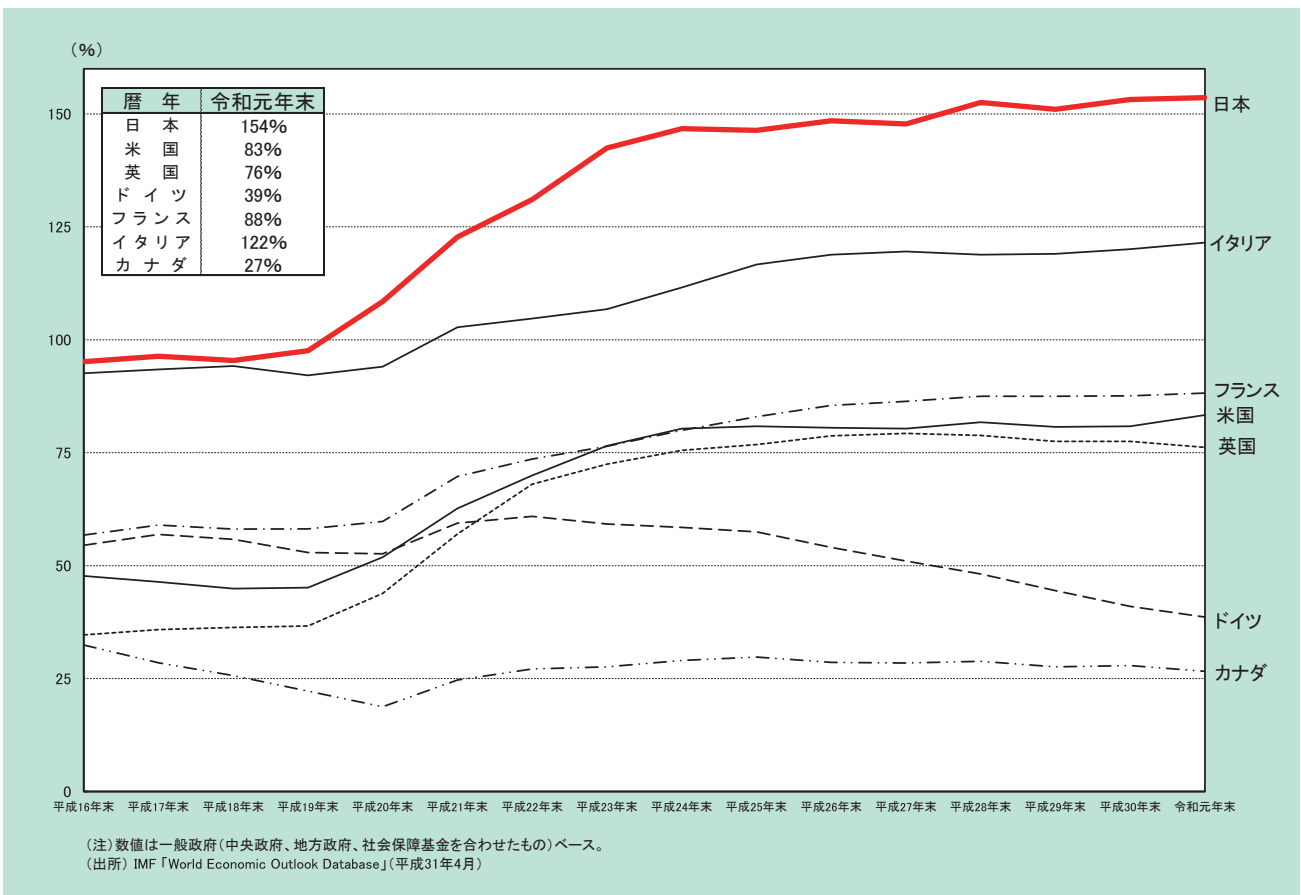
(18) 財政収支の国際比較 (対GDP比)



(19) 債務残高の国際比較 (対GDP比)



(20) 純債務残高の国際比較 (対GDP比)



(参考) 国債に関する広告、出版物等

<ポスター>

商品説明用ポスター

募集告知用ポスター

<パンフレット>



【個人向け国債ページ URL】 <https://www.mof.go.jp/jgbs/individual/kojinmuke/index.html>

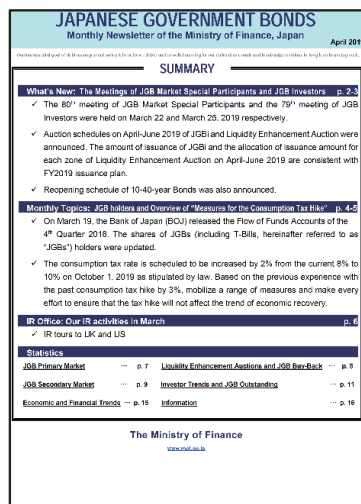
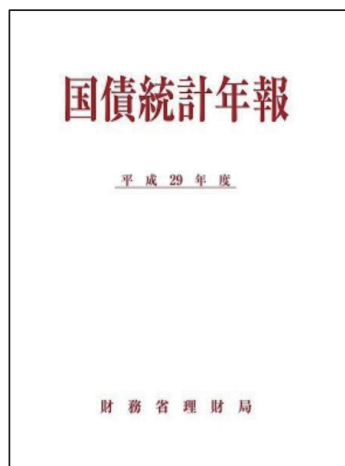
<コクサイ先生>



<国債統計年報>

<ニュースレター>

<Twitter>



【国債出版物 URL】 <https://www.mof.go.jp/jgbs/publication/index.htm>

補財政状況と国債残高